The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	新型コロナウイルスがもたらした寺院活動への影響 ：寺院向けウェブ調査より
Author(s)	髙瀨, 顕功
Citation	宗教と社会貢献. 2021, 11(1), p. 31-52
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/81455
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

新型コロナウイルスがもたらした寺院活動への影響
―寺院向けウェブ調査より―

髙瀬顕功*

Influences of COVID-19 on Religious Activities in Japan
Findings from Online Surveys on Buddhist Temples

TAKASE Akinori

論文要旨

COVID-19 は、私たちの生命や健康を脅かすだけでなく、社会生活にも大きな影響を与えている。本稿は、2020 年 5 月と同年 12 月に実施した寺院向けウェブ調査をもとに、葬儀や年回法要の変化、寺院活動への影響について明らかにするものである。ウェブ調査の結果から、葬儀や年回法要の小規模化が全国的に起こっていること、首都圏では一日葬などの葬儀の簡素化が顕著にみられること、月参りや盆参りなど、戸別訪問型の法務は、COVID-19 の影響を受けにくい一方、定例行事や年中行事は、対応の困難さや優先度の点から実施を見合わせる傾向があることなどが明らかになった。今後、葬送儀礼の小規模化や簡素化がグリーフケアへ影響を与えることや、現在の寺院活動が COVID-19 後の寺檀関係に変化をもたらすことも想定される。

キーワード　COVID-19、ウェブ調査、葬送儀礼、小規模化、寺院活動

COVID-19 not only threatens our lives and health, but also influences our social lives. This paper shows that the changes in funerals and annual memorial services, and influences on temple activities, based on two online surveys for Buddhist temples which were conducted in May 2020 and December 2020. According to the results of the series of online survey, funerals and memorial service are becoming smaller, simplified funeral such as one-day funeral is increasing significantly in the Tokyo metropolitan area. In addition, home-visiting services, such as *Tsuki-mairi* and *Bon-mairi*, are not really affected by COVID-19, while monthly events and annual events tend to be canceled. It is expected that the smaller funeral service will influence bereaved family in terms of grief care and the current religious activities in each temple will have an impact on *Danka Seido*, temple-parishioner system, after COVID-19.

Keywords: COVID-19, online survey, funeral services, religious activities

* 大正大学社会共生学部・専任講師

1. はじめに

2020 年 1 月 14 日、わが国最初の新型コロナウイルス（以下、COVID-19）第一例が報告された(1)。その後、国内での症例の急速な増加が確認されると、同年 4 月 7 日には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県を対象に史上初の緊急事態宣言が発出され、さらに同月 16 日にはその対象地は全都道府県へと拡大された(2)。これにより、各都道府県では、外出自粛の協力要請、催物の開催制限等の協力要請、施設の使用制限等の要請が行われた。このように、COVID-19 は、私たちの生命や健康を脅かすだけでなく、社会生活にも大きな影響を与えている。

不要不急の外出が自粛傾向になる中で、宗教行事もまた岐路に立たされている。とりわけ、多くの人が屋内で一堂に会し、読経したり、念仏や題目をとなえたり、さらには会食をともなったりする、葬儀や年回法要をはじめ、寺院の年中行事などは、密閉・密集・密接の三密を避けがたく、開催の可否をめぐって判断の分かれるところであろう。

近年、社会変動とともに寺院を取り巻く環境は変わってきている。地方都市では、過疎化によって人口が減少し、寺院の存続自体が危ぶまれている［鵜飼 2015］。一方、人口が過密する都市部では、葬儀や墓自体への意識の変化から寺院との関係自体を見直す人も少なくない。都市化、近代化により葬儀自体が個人化しているという指摘もある［村上 2018］。これらはいずれも、社会変動というマクロな視角から、寺院や葬儀の在り方をとらえたものである。

本稿は、過疎化、都市化といった知覚しがたく長期的に起こる社会変動ではなく、COVID-19 という社会的事象によって葬送儀礼や寺院活動がどのように影響を受けたかを明らかにするものである。

供養を媒介とする寺院と家との関係性の中で、各教団が教線を維持してきたことをふまえれば、いまだ供養という宗教実践が寺院と檀信徒を結びつける役割を担っていることや、寺院の日常的な法要行事、教化活動が寺院と檀信徒の紐帯を強くすることなどが明らかになっており［相澤 2019; 大谷 2016］、葬送儀礼をはじめとした寺院活動の執行状況が、これからの寺院存続にも影響することが予測される。

したがって、COVID-19 が寺院活動へもたらした影響を把握することは、これからの寺院の在り方を考えるうえで重要な示唆を与えるものになるだろう。

そこで、本稿では、大正大学地域構想研究所 BSR 推進センターで 2 回にわたって実施した「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」(3)をもとに、時間の経過とともに、または地域によって COVID-19 が寺院活動にどのように影響をおよぼしているかを明らかにする。なお、ここでいう、寺院活動とは、葬儀、年回法要、月参り、定例行事（法話会、坐禅会、念仏講など）、定期法要（施餓鬼法要・彼岸法要、報恩講など）、年中行事（コンサート、落語会など）などを意味する。

2. 調査概要

2.1 調査方法

本調査は Google Form を使用し、2020 年 5 月 7 日から 5 月 24 日にかけて第 1 回目を、同年 12 月 7 日から 12 月 28 日にかけて第 2 回目を実施した。

ウェブ調査は、登録モニターなどのアクセスパネルに対して行うものと、住民基本台帳などにもとづく無作為抽出標本に対し、回答をウェブで回収するものとがあるが、本調査は、その対象の特殊性から、調査への協力自体も大正大学地域構想研究所 BSR 推進センターが発行する『地域寺院』読者への依頼状を郵送した以外は、同研究所 HP、または SNS などウェブを通じて寺院関係者に向けて協力を行った。また、回答者は、住職に限定せず、副住職、寺族など広く「寺院関係者」からの回答を受け付けた。

結果、第 1 回調査では 517 件、第 2 回調査では 304 件の有効回答数を得た(4)。回答にあたってはメールアドレスから重複回答を削除したため、回答件数は、回答者数とみなしてよい。

ウェブ調査には、標本の代表性、回答者の環境による測定誤差の問題などの課題はあるものの、接近の困難な集団に対する調査や実験的調査などにおいては実行可能性の面で優れている点もある［三輪ほか 2020］。本調査では対象の特殊性に鑑み、また刻々と変化する社会情勢の中で寺院活動をとらえるという即時性の観点から、ウェブ調査を採用した。

2.2 質問項目

第 1 回、第 2 回の新型コロナ寺院調査の質問項目は以下の通りである。このうち、本稿で扱うのは、第 1 回調査の(1)(2)(4)と第 2 回調査(1)(2)(4)(6)(8)(9)(10)(12)である[(5)]。なお、第 1 回調査の質問(1)(2)は第 2 回調査の質問(1)(2)にそのまま対応するが、第 1 回調査の(4)は第 2 回調査では(4)(10)(12)に分けて尋ねている。

【第 1 回調査】質問項目

(1) 葬儀における変化（複数回答）
(2) 法事における変化（複数回答）
(3) 葬儀や法事の際の対応（複数回答）
(4) 月参り・定例行事・年中行事の実施方法（単回答）
(5) 問４における「形を変えて実施」の具体的な内容（記述式）
(6) その他行事への影響（記述式）
(7) 檀信徒からの新型コロナに関する相談（記述式）
(8) 新型コロナの影響に関する不安や心配事（記述式）
(9) 新たに始めたこと（記述式）
(10) 今後取りうる対応（記述式）
(11) 現在、社会に発信していること（記述式）
(12) 今後、社会に発信していきたいこと（記述式）
(13) その他、意見や感想（記述式）

【第 2 回調査】質問項目

(1) 葬儀における変化（複数回答）
(2) 法事における変化（複数回答）
(3) 月参りの実施状況（単回答）
(4) 月参りの実施方法（単回答）
(5) 問４「形を変えて実施」の具体的な内容（複数回答）
(6) 盆参り（棚経）の実施方法（単回答）
(7) 問６「形を変えて実施」の具体的な内容（複数回答）

【第 2 回調査】質問項目（続）

(8) 定期法要（施餓鬼・彼岸法要・報恩講など）の実施方法（単回答）
(9) 問８「形を変えて実施」の具体的な内容（複数回答）
(10) 定例行事（法話会・坐禅会・念仏講など）の実施方法（単回答）
(11) 問 10「形を変えて実施」の具体的な内容（複数回答）
(12) 年中行事（コンサート・落語会など）の実施方法（単回答）
(13) 問 12「形を変えて実施」の具体的な内容（複数回答）
(14) 葬儀や法事の際の対応（複数回答）
(15) 檀信徒からの年回法要に関する相談（記述式）
(16) 檀信徒からの生活上の相談（記述式）
(17) 寺院運営上の心配（記述式）
(18) 新型コロナをどうとらえるか（複数回答）
(19) メッセージの発信手段（選択式）
(20) 問 19 以外の発信手段（記述式）
(21) メッセージの手ごたえ（記述式）
(22) その他、意見や感想（記述式）

2.3 回答者の属性

第 1 回調査、第 2 回調査の回答者の属性（宗派、年齢、立場、性別）は［表 1］［表 2］の通りである。第 1 回調査（有効回答数 517）のうち、宗派別にみると浄土真宗各派が 191 人（36.9%）、浄土宗各派が 149 人（28.8%）と回答者の 6 割以上を占めている。第 2 回調査（有効回答数 304）は、全体の回答者数が減少したが、その中でも特に浄土真宗各派は 77（25.3%）と大きく減少した。一方、浄土宗各派は 123（40.5%）と減少はしたものの、全回答者に占める比率でいえば前回よりも 10 ポイント以上も増加している。

回答者の年齢は、第 1 回調査では、40 代が 211 人（40.8%）、50 代が 118 人（22.8%）、30 代が 115 人（22.2%）と 30~50 代で回答者の 8 割以上を占める。第 2 回調査でも同様に、40 代が 127 人（41.8%）、50 代が 75 人（24.7%）、30 代が 54 人（17.8%）と 30~50 代までで回答者の 8 割以上を占めている。

回答者の立場は、第 1 回調査では、住職が 350 人（67.7%）、副住職が 131 人（25.3%）、第 2 回調査では、住職が 213 人（70.1%）、副住職が 70 人（23.0%）

表１ 【第 1 回調査】回答者の属性

宗派	517	（割合）
浄土真宗（各派）	191	36.9%
浄土宗（各派）	149	28.8%
曹洞宗	38	7.4%
真言系（各派）	36	7.0%
日蓮宗	30	5.8%
臨済宗（各派）	22	4.3%
黄檗宗	17	3.3%
天台宗	15	2.9%
時宗	9	1.7%
融通念仏宗	2	0.4%
その他	8	1.5%

年齢	517	（割合）
20代	25	4.8%
30代	115	22.2%
40代	211	40.8%
50代	118	22.8%
60代	38	7.4%
70代	10	1.9%
80代以上	0	0.0%

立場	517	（割合）
住職	350	67.7%
副住職	131	25.3%
寺庭（坊守）	11	2.1%
その他	25	4.8%

性別	517	（割合）
男性	479	92.6%
女性	36	7.0%
その他	2	0.4%

表２ 【第 2 回調査】回答者の属性

宗派	304	（割合）
浄土真宗（各派）	77	25.3%
浄土宗（各派）	123	40.5%
曹洞宗	22	7.2%
真言系（各派）	23	7.6%
日蓮宗	20	6.6%
臨済宗（各派）	11	3.6%
黄檗宗	4	1.3%
天台宗	12	3.9%
時宗	5	1.6%
融通念仏宗	0	0%
その他	7	2.3%

年齢	304	（割合）
20代	8	2.6%
30代	54	17.8%
40代	127	41.8%
50代	75	24.7%
60代	31	10.2%
70代	9	3.0%
80代以上	0	0.0%

立場	304	（割合）
住職	213	70.1%
副住職	70	23.0%
寺庭（坊守）	10	3.3%
その他	11	3.6%

性別	304	（割合）
男性	284	93.4%
女性	20	6.6%
その他	0	0.0%

表3
【第 1 回調査】都道府県別回答者数

北海道	17	滋賀県	21
青森県	8	**京都府**	**18**
岩手県	3	**大阪府**	**35**
宮城県	5	**兵庫県**	**20**
秋田県	10	奈良県	7
山形県	10	和歌山県	2
福島県	11	鳥取県	1
茨城県	12	島根県	4
栃木県	5	岡山県	0
群馬県	7	広島県	11
埼玉県	**17**	山口県	7
千葉県	**14**	徳島県	0
東京都	**63**	香川県	6
神奈川県	**34**	愛媛県	5
新潟県	5	高知県	2
富山県	20	福岡県	17
石川県	10	佐賀県	5
福井県	4	長崎県	5
山梨県	5	熊本県	4
長野県	4	大分県	5
岐阜県	4	宮崎県	2
静岡県	29	鹿児島県	2
愛知県	27	沖縄県	0
三重県	13	その他（国外）	1
		合計	**517**

表4
【第 2 回調査】都道府県別回答者数

北海道	10	滋賀県	7
青森県	8	**京都府**	**8**
岩手県	1	**大阪府**	**14**
宮城県	4	**兵庫県**	**11**
秋田県	2	奈良県	7
山形県	7	和歌山県	2
福島県	6	鳥取県	1
茨城県	3	島根県	6
栃木県	2	岡山県	0
群馬県	1	広島県	10
埼玉県	**13**	山口県	3
千葉県	**10**	徳島県	0
東京都	**49**	香川県	1
神奈川県	**20**	愛媛県	3
新潟県	3	高知県	1
富山県	6	福岡県	8
石川県	4	佐賀県	3
福井県	4	長崎県	4
山梨県	2	熊本県	1
長野県	8	大分県	4
岐阜県	4	宮崎県	2
静岡県	22	鹿児島県	3
愛知県	13	沖縄県	0
三重県	3	その他（国外）	0
		合計	**304**

と、両調査とも各寺院で中心的に法務に従事する者が回答している。

回答者の性別は、第 1 回調査では、男性が 479 人（92.6%）、女性が 36 人（7.0%）、第 2 回調査では、男性が 284 人（93.4%）、女性が 20 人（6.6%）となっている。

また、都道府県別の回答者数は［表 3］［表 4］に示した通りである。これによれば、徳島、岡山、沖縄を除く全国各地の寺院関係者から回答が得られ

たことがわかる。全国に 7 万 6,884 カ寺あるとされる仏教系法人数からすれば［文化庁宗務課 2020］、少ないともいえるが、それでも全国から回答が寄せられたことは、コロナ禍への不安や調査への関心の高さの現れであるといえよう。

本稿では、このうち、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県を「首都圏」とし、京都府、大阪府、兵庫県の二府一県を「京阪神」として地域間比較の対象とした。それぞれの回答者数は、第 1 回調査では、首都圏 128 人、京阪神 78 人、第 2 回調査では、首都圏 92 人、京阪神 33 人となっている。

3. 結果と分析

3.1 寺院活動への影響—時系列比較

まず、2020 年 5 月に行われた第 1 回調査と同年 12 月に行われた第 2 回調査の比較を行いたい。比較する質問項目は、葬儀についての変化［図 1］、年回法要についての変化［図 2］、月参り・定例行事・年中行事の実施状況［図 3］［図 4］である。ただし、月参り・定例行事・年中行事に関しては、寺院ごとにもともと行っていない場合もある。そこで、コロナ禍での影響による中断なのか、以前より行われていなかったのか判別するため、「もともと行っていない」という回答を除き、100%積み上げグラフで示したものが［図 4］である。

葬儀における変化について、第 1 回調査と第 2 回調査では「会葬者の人数が減った」との回答が 4.5 ポイントと微増している。一方、「喪主や葬儀社との打ち合わせ時間の短縮」は 7.3 ポイント減少している。そのほかは大きな変化は見られない（出仕僧侶の数については第 2 回調査時にから質問項目を設けた）。葬儀の会葬者の減少は 2 回目調査時点ではさらに進んでおり、全国的に葬儀の小規模化が進んでいることがうかがえる。

年回法要の変化では、第 1 回調査で、「法事の中止や延期がある」と回答したのは 9 割近くにものぼるが、第 2 回調査時には申し込みの減少を加えても 51.3%と、5 割程度に落ちついている。第 1 回調査の実施期間は、第 1 回目の緊急事態宣言の発出時期と重なり、COVID-19 について警戒心が極めて高く、葬儀とは異なり、緊急性を要さない年回法要は中止や延期される傾

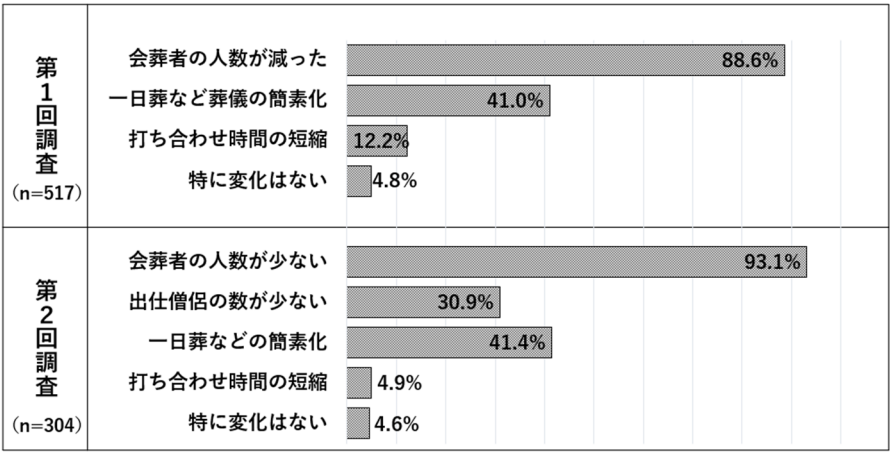

図 1　葬儀についての変化

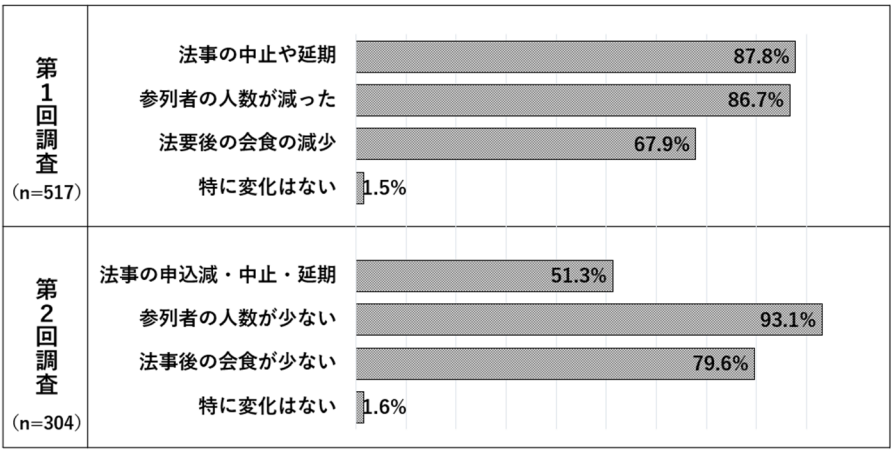

図 2　年回法要についての変化

向にあったとみることができる。その後、少人数かつ、飲食を伴わない集まりに関しては感染リスクが少ないことも明らかになり、年回法要自体は行われるようになったと考えられる。

一方、「参列者数が減少している」との回答は増加傾向にあり、第 1 回調査時には 86.7%だったものが、第 2 回調査時には 93.1%と、法事の小規模化も進んでいる。法事は、法要だけでなく法要後に「お斎（とき）」として会

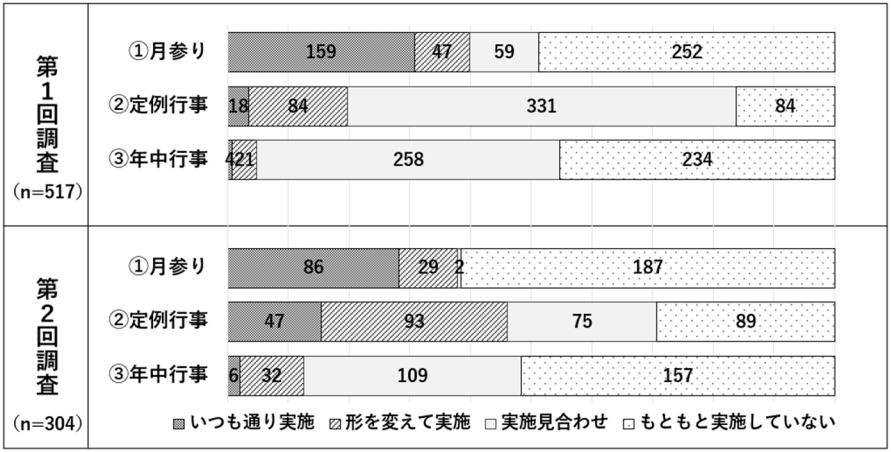

図 3　月参り・定例行事・年中行事の実施状況（実数）

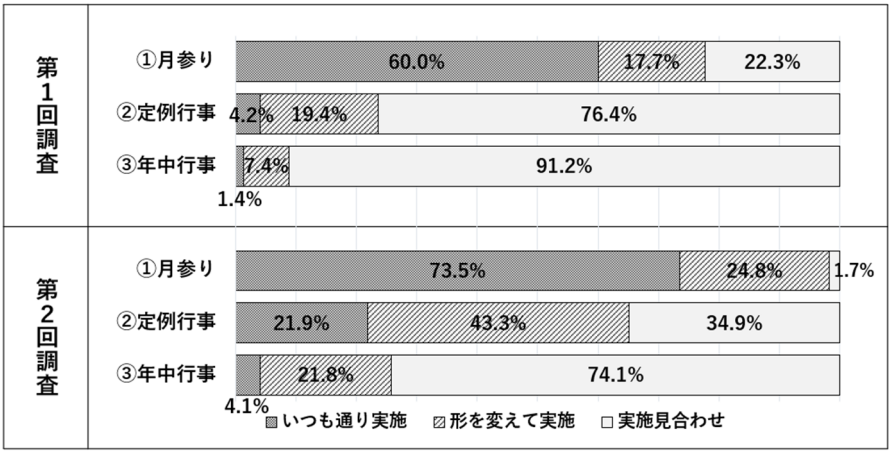

図 4　月参り・定例行事・年中行事の実施状況（「もともと実施していない」を除く）

食の場が設けられるのが一般的だが、これに関しては自粛傾向にあるようで、第 1 回調査時には、回答者の 67.9%が「法要後の会食が減少」と答えたが、第 2 回調査時には、79.6%と 11.7 ポイントも高くなっている。前述のような飲食に伴う感染リスクを避けるためと思われるが、法事が小規模化することで、極めて身近な家族のみで行うことも想定され、その場合あえて会食の場を設けず、年回法要が儀式（法要）のみ厳修されるといったケースも

考えられる。

コロナ禍における、葬儀の会葬者、年回法要の参列者の減少については、密集に関するリスクだけでなく、移動よる感染リスクも影響していると考えられる。なお、このリスクには 2 つのタイプが考えられる。

都市部において、移動は公共交通機関を利用することが多いが、不特定多数が利用することや、その混雑の具合などから感染リスクを感じる人もいるだろう。一方、地方においては、公共交通の運行路線や運行頻度が少ないところも多く、主たる移動手段が自家用車であることも多い。その場合、移動中に不特定多数の人と密に接するというリスクは少ないが、都市間の移動による COVID-19 の拡散というリスクは残されている。

COVID-19 に感染しても、人によっては症状に現れないこともある。物故者の親戚縁者の中には大都市圏で生活しているものも少なくない。したがって、都市間の移動、とりわけ感染者数の多い大都市からの移動は、無症状のままウイルスを運ぶというリスクがある。

また、地域間の移動は地域住民の警戒心から排除の対象にもなりやすい。「他県ナンバー狩り」とも呼ばれる他地域からの来訪者への嫌がらせを見れば、こういったリスク要因を排除したいと考えるのも当然である(6)。

次に、寺院の教化活動につながる、月参り、定例行事（法話会・坐禅会・念仏講など）、年中行事（コンサート、落語会など）の実施状況についてみてみたい。

月参りは、その家の直近の死者の月命日に、菩提寺の僧侶が檀信徒宅を訪問し、読経する習慣で、その実施は宗派性より地域性があり、北海道・関西地方・東海地方・北陸地方・九州北部などの地域でよくみられる［小川 2021b］。定例行事は、寺院を会場に、広く仏教の教えや宗派の実践を伝える教化活動で、月に 1 回程度行われるようなものを想定している。そして、ここでの年中行事は、年に 1、2 回開催されるイベントで、ここでは直接教えを説くというより、寺院に親しみを持ってもらうような意図で企画されるものを想定している。これらは、すべての寺院で行われているわけではないが、葬儀や年回法要以外の教化活動として、檀信徒との関係を深めたり、地域社会との関係性を築いたりするのには重要な役割を担っているだろう。

それぞれの項目には大きな違いが表れた。まず、第 1 回調査時に、月参りは 60%が「いつも通り実施」されており、「実施見合わせ」は 22.2%にとど

まっている。これに対し、定例行事は 76.4%、年中行事は 91.2%が「実施見合わせ」となっており、影響の大きさをうかがい知ることができる。

月参りは訪問型の法務であり、特定少数を対象とした活動といえる。したがって、僧侶自体が感染症対策に留意していれば、比較的受け入れられやすい。また、対応としても、僧侶自身の体調管理、マスク着用、検温など手軽にできることが多いため、高い実施率につながっていると考えられる。

一方、定例行事や年中行事は集合型の寺院活動である。寺院は特定多数あるいは不特定多数の来客に対応しなければならない。屋内であれば、密集、密接、密閉のリスクもある。2020 年の春は非接触型の体温計や消毒用アルコールが手に入りにくかったこともあり、各種行事の実施を見合わせたということも考えられる。

第 2 回調査時には、月参りを「見合わせている」と回答したのはわずか 1.7%に激減した。戸別訪問型の法務は、対応のしやすさから、早期に再開されていったものと考えられる。定例行事は「形を変えて実施」が 43.3%と最も多く、「いつも通り実施」(21.9%) と合わせると、実施率は 65.1%となる。従前どおりとはいかないものの、ウィズコロナの教化活動が模索されているといえよう。一方、年中行事は、回答者の 74.1%がいまだ「見合わせ」ており、「形を変えて実施」を含めても、実施率は 25.9%にとどまる。コンサートや落語会などは大勢の人が集まるイベントであることが多く、対応が困難であることが予想される。また、教化活動としては月参りや定例行事に比べ必要不可欠の活動とはみなされず、対応が遅れている可能性もある。

3.2 寺院活動への影響—地域比較

次に地域別に比較してみよう。比較地域は、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と京阪神（京都府、大阪府、兵庫県）である。サンプル数が少ないため、一般的な傾向とするには吟味が必要であるが、先ほどの経年比較にあわせ、地域別の葬儀の変化、年回法要の変化、月参り・定例行事・年中行事の実施状況をグラフにした［図 5］［図 6］［図 7］［図 8］。

葬儀における変化では、第 1 回調査で「会葬者の人数が減った」との回答は首都圏と京阪神で 10.3 ポイントの差がある。首都圏の方が、集まることへのリスクに敏感に反応しているといえるだろう。しかし、第 2 回調査では「会葬者の人数が少ない」と答える回答者が京阪神に急増し（97%）、首都

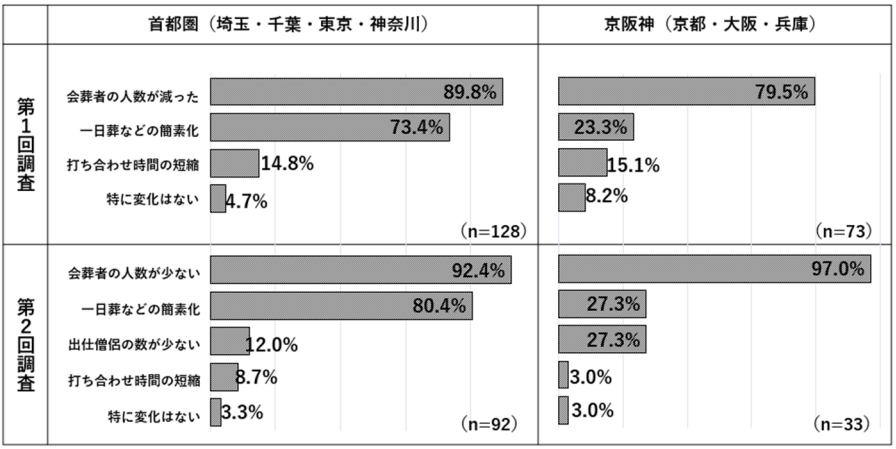

図 5　葬儀における変化の地域比較（首都圏／京阪神）

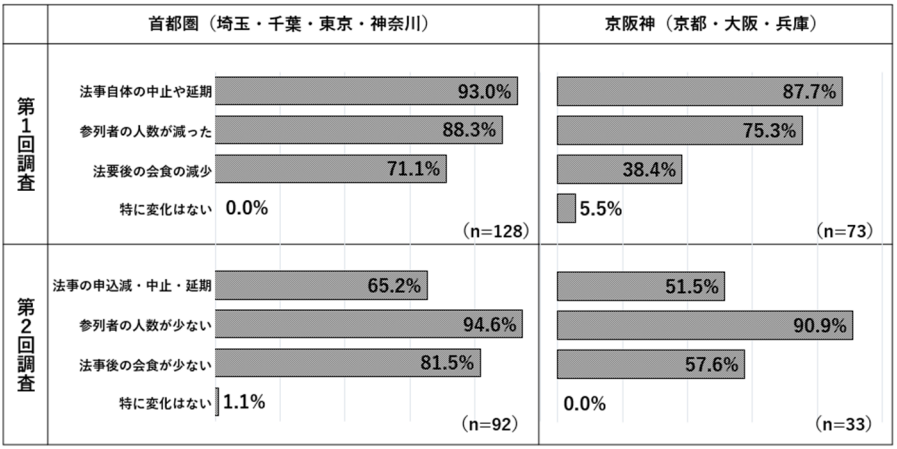

図 6　年回法要における変化の地域比較（首都圏／京阪神）

圏を上回っている。

注目すべきは「一日葬などの簡素化」への回答の差であろう。全国的には、第 1 回調査、第 2 回調査ともに 4 割程度の回答であったが［図 1］、地域別にみてみると、首都圏が、それぞれ、73.4%（第 1 回）、80.4%（第 2 回）と群を抜いて高い。一方、京阪神はそれぞれ 23.3%（第 1 回）、27.3%（第 2 回）と全国値より低い。したがって、一日葬などの簡素化がみられるとした 4 割

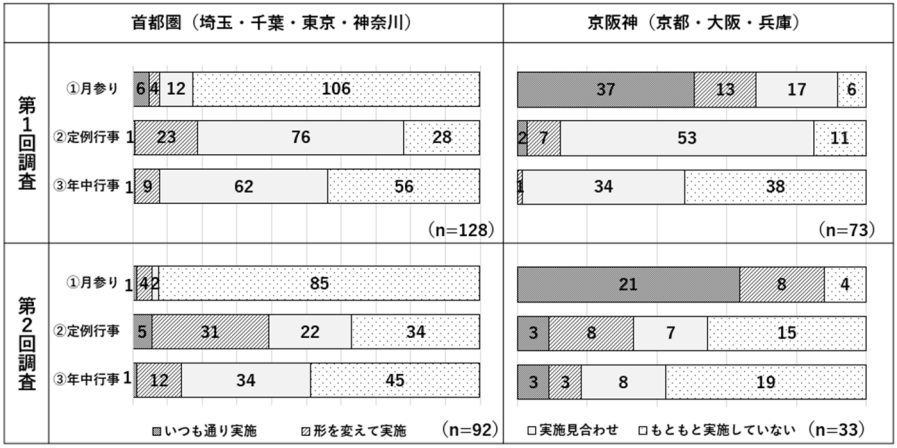

図 7　月参り・定例行事・年中行事の実施状況（実数）

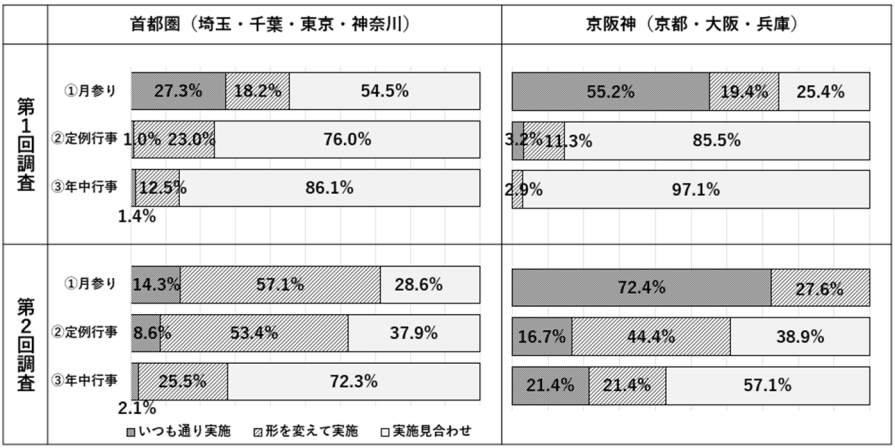

図 8　月参り・定例行事・年中行事の実施状況（「もともと実施していない」を除く）

の回答は首都圏の高い値に引っ張られている可能性がある。

首都圏、京阪神はともに特定警戒地域に指定されており、感染者数も多い。COVID-19 への懸念という点では同じリスクを抱えているはずだが、どうしてこのような差が生じたのだろうか。一つの可能性として、首都圏では、コロナ禍前より「一日葬」が選択肢の中にあったが、コロナ禍にあって「密を避ける」という理由で選択されるケースが増えたと考えることはできない

だろうか。

一日葬の高い実施率だけでなく、時系列比較ではさらに回答者の割合が増えていることから、コロナ禍が長引けば長引くほど、首都圏では「一日葬」が一般化する可能性がある。コロナ収束後に、通夜、葬儀の形が戻るのか、それともこのまま定着するのか、各地域での実施状況と合わせて、注視すべきポイントであろう。

年回法要への変化について、「法要の中止や延期」「参列者の減少」に関して首都圏、京阪神に大きな差はなく、全国的な傾向と一致している。しかし、京阪神における「参列者の減少」が 75.3%（第 1 回）から 90.9%（第 2 回）と 15.6 ポイントも上昇していることを考えると、年回法要の小規模化が全国的に進んでいることが改めて確認される。

法要後の会食についていえば、やはり首都圏のほうが全国値より高く、全国平均を押し上げていることが推測される。このことから、首都圏ではいまだ法事自体を控え、行ったとしても身近な人たちだけで執り行い、法事後の会食も控える傾向にある。仮に、年回法要を、法要の厳修だけでなく、会食までも含めた家の行事ととらえるなら、小規模化だけでなく簡素化も進んでいるといえよう。

月参り、定例行事、年中行事の地域別比較をみてみると、首都圏と京阪神では、そもそもの月参りの実施状況に大きな差がある。首都圏では第 1 回調査で「もともと実施していない」と回答した寺院関係者が 82.8%（106/128 人）、第 2 回調査では 92.4%（85/92 人）であるのに対し、京阪神では、第 1 回調査で 8.2%（6/73 人）、第 2 回調査で 12.1%（4/33 人）となっている［図 7］。したがって、京阪神において、月参りは多くの寺院で行われている重要な寺院活動とみなすことができるだろう。このことは、コロナ禍での実施率にも表れている。京阪神は第 2 回調査で、「いつもどおり実施」が 72.4%、「形を変えて実施」が 27.6%と、コロナ禍前より月参りを行っていたすべての寺院が、月参りを継続、または再開させている。他方、京阪神は第 1 回調査時点で、定例行事、年中行事に関して首都圏以上に「実施見合わせ」の判断を下したことも明らかになった。しかし、第 2 回調査時には、定例行事、年中行事ともに、再開されている傾向にあり、年中行事にいたっては、「これまで通り実施」の回答が 21.4%と、首都圏だけでなく全国値よりも実施率は高い。

定例行事に関していえば、首都圏、京阪神ともに、活動が再開していることがうかがえるが、「形を変えて実施」が最も多い割合を占めることから、地域を超えてウィズコロナの活動の教化活動が模索されていることが改めて確認された。

3.3 寺院活動への影響—盆参り（棚経）、定期法要

これまで、COVID-19 の感染拡大による寺院活動の影響を明らかにしてきた。ここでは、第 2 回調査にしか掲載しなかった質問項目であるが、夏の盆参り（棚経）に実施状況や施餓鬼法要、彼岸法要、報恩講などの定期法要の実施状況も重要な項目であるため、以下に紹介する。なお、対応する質問番号は、第 2 回調査の(6)、(8)、(9)である。

盆参りは盂蘭盆のときに菩提寺などの僧が檀信徒の家に訪問し、仏壇や精霊棚（盆棚）の前で読経する習慣だが、月参りとは異なり、全国的に実施されるものである。月参りの実施状況から、戸別訪問型の寺院活動の影響は、比較的少ない（あるいは寺院側の対応が早い）ことが予想されるが、全国的に行われる盆参り（棚経）でも同様の傾向がうかがえるかを確認する［図 9］。

定期法要は年に一度ないしは二度程度行われる大きな法要である。多くの檀信徒の参拝が見込まれるが、人を集めるコンサート、落語会などの年中行事の実施が従前どおりと行かない中、定期法要の実施を確認することで、寺院の対応の姿勢を測ることができるだろう［図 10］。

盆参り（棚経）の実施状況は、回答者のうち 65.8%が「いつもどおりおこなった」と回答している。京阪神では、75%とさらに高い割合で例年通りの盆参りを行っていることがうかがえる。首都圏では、「いつもどおり」とした回答は 45%と、全国値より 20.8 ポイントも低い。しかし、「形を変えておこなった」（33.8%）を含めれば、盆参り自体は 8 割近くの寺院で継続されていることがわかる。京阪神に至っては、「形を変えておこなった」という回答が 25%であるが、先の「いつもどおり」と合わせれば、月参りと同様、コロナ禍前より盆参りを行っていたすべての寺院が、盆参りを実施していることになる。

盆参りは 7 月、8 月に行われることが多いが、この時期は COVID-19 感染拡大第二波の時期とも重なり、警戒感があったはずであるが、盆参りの全国的な実施率の高さは、対応のしやすい戸別訪問型の強みによってもたらさ

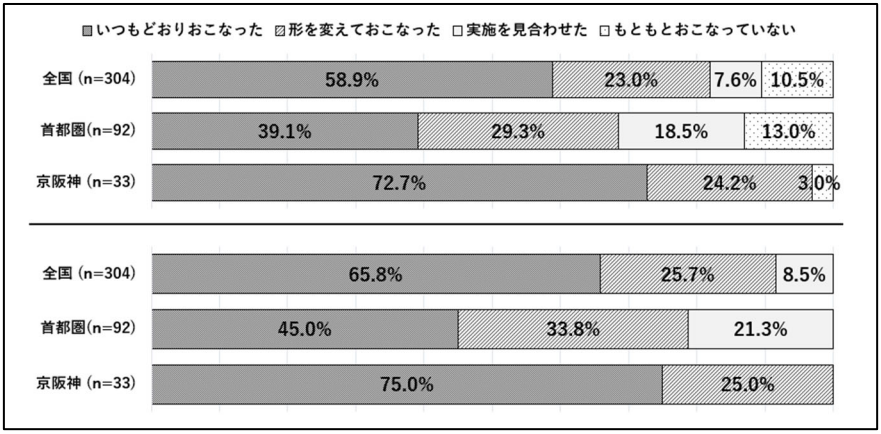

図 9　盆参り（棚経）の実施状況（下段は「もともと実施していない」を除いたグラフ）

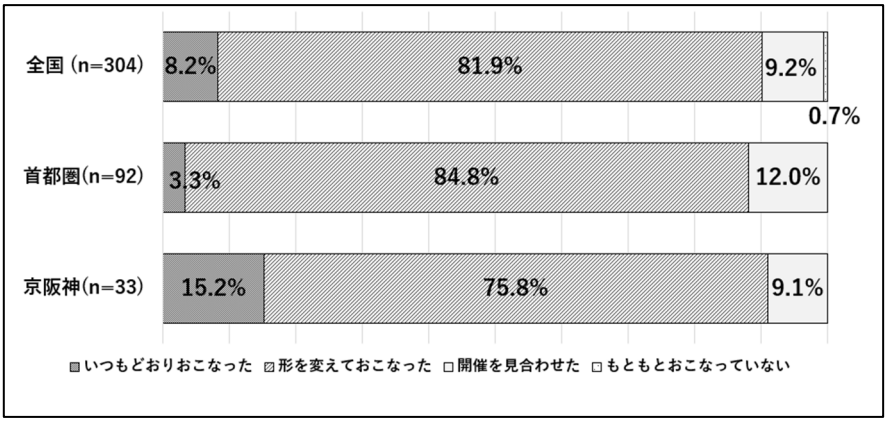

図 10　定期法要（施餓鬼・彼岸法要・報恩講など）の実施状況

れたのではないかと考えられる。

定期法要は、「いつもどおり」「形を変えて行った」の回答を合わせると、9 割近くの寺院で定期法要が行われていることがわかる。しかし、実施に当たっては「形を変えておこなった」という回答が高い割合を占めた（全国 81.9%、首都圏 84.8%、京阪神 75.8%）。

なお、「どのように形を変えておこなったか」（複数回答可）という問いに

対しては、「飲食物の提供を中止」（61%）、「人数制限等の規模縮小」（49%）、「開催時間の短縮」（35.7%）、「無参列で実施」（32.1%）、「オンライン配信」（16.9%）という回答が得られた。飲食物の提供は、参列者への接待という意味合いが強いが、法要の執行に直接影響を及ぼすものではない。定期法要にあたっては、イベントより儀礼に注力して執り行われていることがうかがえるだろう。コンサートや落語会などイベント的要素の強い年中行事の実施を見合わせる寺院が多い中、この対応は対照的である。逆にいえば、定期法要は寺院活動の中でも対応すべき優先順位の高い活動と認識されているということができる。

4. 考察

これまでの分析をふまえ、今後起こりうることについて考察を加え、本稿の結びとしたい。

第一に、葬儀、年回法要の小規模化、および、東京を中心とした首都圏に顕著な葬儀の簡素化がもたらす、葬送儀礼の私的儀礼化の加速である。

村上は、葬儀はすでに遺族への弔問のための半ば公的で社会的な儀礼から、故人を偲び供養するための私的な儀礼となっていることを指摘しているが［村上 2018］、儀礼の小規模化、簡素化はさらにこれを加速させる可能性を持つ。COVID-19 は移動の制約をもたらし、結果として葬送儀礼の小規模化や簡素化を推し進めた。必然、そこに集う人は、故人と極めて近い関係にある家族に限定されることが多く、故人と直接かかわりはないが遺族との関係性の中で弔問に訪れるような他者が入り込む余地は極めて小さくなる。したがって、葬送儀礼はより私的な色彩を強めていくことが予想される。

さらに、葬送儀礼の私的儀礼化は、グリーフケア（喪失の悲嘆からの回復）の面でも影響をもたらす可能性がある。

エンバーミング（遺体衛生保全）とグリーフサポートの専門家の橋爪は、葬儀は、悲嘆の中にある遺族が支えてもらう公共的な場であり、遺族への弔問は最も温かい支援になるという［橋爪 2012］。したがって、葬送儀礼を限られた近親者のみで行うことは、弔問による外部からの「支援」が得難くなることを意味する。小規模化、簡素化によって葬送儀礼の私的色彩が強まれ

ば強まるほど、グリーフケアに関して、少なくとも葬儀の場では、外部からのサポートを得難い状況が生まれることになるだろう。

第二に、寺院活動の継続あるいは中断による、檀信徒との関係性の変化である。本調査では、寺院活動の実施状況から、寺院活動は対応のしやすさだけでなく、その重要性からも行われるものと行われないものとの取捨選択がされていることが明らかになった。いわば、COVID-19 の影響の中で、何を残し、何を控えるのか、寺院版 BCP（事業継続計画）が、暗黙の裡に実行されたといってよい(7)。

継続または、早期に再開された寺院活動は、月参り、盆参り（棚経）といった戸別訪問型のものだけでなく、形を変えながらも定期法要も多くの寺院で厳修された。教化活動は、教えや実践を伝えるものは再開される傾向にあるが、寺院に親しみを持ってもらうような意図で企画される年中行事の多くはまだ中断されたままである。

月参りも盆参りも檀信徒向けの寺院活動である。いわば、寺院のコアな信者層への働きかけであり、非常時においても檀信徒との紐帯を維持するために必要な判断である。

現時点では、小規模化や簡素化がみられるものの、葬儀自体が行われないという状況には至っていない。一方、年回法要に関しては、いまだ 5 割程度の回答者が「申し込みの減少や中止や延期がある」と答えている。長期的にこの状況が続けば、布施収入に頼っている寺院の経済的基盤が揺らぐことになる。

しかし、檀信徒との関係性が断たれないよう、活動を継続（再開）したり、ウィズコロナでの活動を模索したり、積極的に行動をとることは、今後の寺院存続にプラスに働く可能性がある。

以上、ウェブ調査の結果とその分析をもとに、葬送儀礼の小規模化、簡素化がもたらすグリーフケアへの影響や、現在の寺院活動がもたらす COVID-19 後の寺檀関係への影響を考察した。これらの見立てが正しいものであるか明らかにするには、今後、回を重ねて同様の調査を行う必要がある。

5. おわりに

本稿では、COVID-19 が寺院活動にもたらした影響について、「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」の結果から明らかになったことを紹介した。

そこでは、葬儀や年回法要の小規模化が全国的に起こっているだけでなく、第 1 回調査時（2020 年 5 月）より、第 2 回調査時（2020 年 12 月）には、さらに進んでいることが確認された。

また、一日葬などの葬儀の簡素化については首都圏に顕著にみられる事象であり、その背景にはコロナ禍前より選択肢の中にあったものが、「密を避けるため」に積極的に選択されるようになった可能性を示した。

その他、寺院活動についていえば、月参りや盆参りなど、戸別訪問型の法務は、COVID-19 の影響を受けにくく、実施されている一方、定例行事や年中行事は、第 1 回調査時より再開されてはいるものの、対応の困難さや優先度の点から年中行事の実施状況の回復にはまだ時間がかかりそうであることが明らかになった。しかし、定期法要は実施されており、このことから、寺院活動における優先順位が、コアな信者層を対象とした寺院活動ほど、早急な対応がとられていることを示した。

続く考察では、葬送儀礼の小規模化、簡素化がもたらす私的儀礼化や、それによってもたらされるグリーフケアへの影響、現在の寺院活動がもたらす COVID-19 後の寺檀関係への影響を示した。今後、中断された行事が再開するか、形を変えて行われた寺院活動が以前のような形に戻るのか、さらなる調査が必要である。

本調査では、いくつかの課題もある。

まず、本調査の質問では、寺院の地域ごとの特徴が把握できないことである。月参りに地域性があるように、葬儀や法要にも地域性がある。たとえば、通夜に僧侶が呼ばれない地域や骨葬（先に荼毘に付してから葬儀を行う）が主流の地域、年回法要も寺院でなく自宅で行うことが多い地域もある。今回の調査では定量化できる項目によって、「変化」を明らかにしたが、以前からあった儀礼にまつわる慣習がどう変化したかを明らかにするには、より丁寧に質問項目を設計しなければならない。

また、調査対象の問題もある。標本の代表性の課題については「2.1 調査方法」で述べたとおりであるが、葬儀については調査対象自体を広く設定することで、より正確な実態把握につながる可能性がある。寺院向け調査では、回答者は寺院関係者に限られる。したがって、僧侶が呼ばれる葬儀の変化は尋ねることができても、僧侶を呼ばない直葬のような形式の葬儀がどのくらい増えたかを知る手立てはない。こと葬儀に関していえば、葬儀社を対象とした調査を設計することも有効であるように思われる。

しかし、コロナ禍での寺院活動の影響をいち早く把握するという点では、本調査が果たした役割は大きい。ワクチン接種の見通しが立たない中、COVID-19 の収束にはまだ時間がかかることが予想される。終息までの期間が長引けば長引くほど、葬儀や年回法要、さらには寺院活動への影響も大きくなる。変化の度合いや速度を測る上でも定点観測のための実直な調査が必要となるだろう。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP20K20336 の助成を受けたものである。

註

(1) 国立感染症研究所 IASR Vol. 41 p143-144: 2020 年 8 月号（https://www.niid.go.jp/niid/images/idsc/iasr/41/486.pdf　2021 年 3 月 20 日最終閲覧）。

(2) 4 月 7 日に発出された緊急事態宣言は全都道府県で 5 月 6 日に解除される要諦であったが、感染拡大の状況から 5 月 25 日まで延長された（内閣府『新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言の実施状況に関する報告令和 2 年 6 月』https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku0604.pdf　2021 年 3 月 20 最終日閲覧）。

(3) 各調査結果の単純集計は大正大学地域構想研究所 HP を参照いただきたい。
第 1 回結果：https://chikouken.org/wp-content/uploads/2020/06/036f50d3c678dd30836a3b9afe9a4bc0.pdf
第 2 回結果：https://chikouken.org/wp-content/uploads/2021/02/bbd69a86ee4fcf43e1af019e4b4ba36d.pdf

(4) 第 1 回調査には 519 件の回答があったが、メールアドレスの重複が 2 件あり、回答日時の新しいものを採用した結果、有効回答件数は 517 件となった。第 2

回調査でも、321 件の回答があったが、メールアドレスの重複が 15 件（その内 3 回の重複が 2 件）あり、それぞれ回答日時の新しいものを採用した結果、有効回答件数は 304 件となった。

(5) 本稿では扱えなかった「葬儀や法事の際の感染対応」、「檀信徒からの相談」、その他自由記述の分析については［小川 2021a］を参照いただきたい。

(6) 「県外ナンバーの車に退去求める　金沢のコンビニ」朝日新聞デジタル 2020 年 7 月 28 日（https://www.asahi.com/articles/ASN7X2GHWN7WPISC01J.html 2021 年 3 月 10 日最終閲覧）、「ＳＴＯＰ　ネット暴力『うちの県にコロナ持ってきた』…『感染者狩り』横行、実名特定・中傷エスカレート」読売新聞オンライン 2020 年 8 月 5 日（https://www.yomiuri.co.jp/national/20200804-OYT1T50069/　2021 年 3 月 10 日最終閲覧）。

(7) BCP は Business Continuity Plan の略で、企業が、テロや災害など緊急事態が発生した場合でも、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のこと。

参考文献

相澤秀生 2019 「人口減少社会における葬儀と寺檀家関係」（相澤秀生・川又俊則編著『岐路に立つ仏教寺院　曹洞宗宗勢総合調査 2015 年を中心に』法蔵館: 109-136）.

鵜飼秀徳 2015 『寺院消滅―失われる「地方」と「宗教」』日経 BP 社.

大谷栄一 2016 「寺院の日常的活動と寺檀関係―浄土宗」（櫻井義秀・川又俊則編著『人口減少社会と寺院―ソーシャルキャピタルの視座から』法蔵館: 215-255）.

小川有閑 2021a 「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」の報告―寺院の対応について―」『宗教と社会貢献』11(1): 53-69.

――― 2021b 「地域包括ケアシステムと寺院の連携についての試論―月参りの現状と可能性―」『地域構想』3: in press.

橋爪謙一郎 2012 「葬送とグリーフケア」（髙橋聡美編著『グリーフケア　死別による悲嘆の援助』メヂカルフレンド社: 224-231）.

文化庁宗務課 2020 『宗教年鑑』令和 2 年版（https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/shukyo_nenkan/pdf/r02nenkan.pdf　2021 年 3 月 12 日最終閲覧）.

三輪哲・石田賢示・下瀬川陽 2020 「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』71(1): 29-48.

村上興匡 2018 「葬儀研究からみた弔いの意味づけの変化」（鈴木岩弓・森謙二編『現代日本の葬送と墓制　イエ亡き時代の死者のゆくえ』吉川弘文館: 131-148）.